



[編集部レポート]

不動産業の

「働き方改革」



[特集] 地場企業の防災対策



vol.37



小児がんの子を持つ家族に 通院期間中の滞在施設を提供。 1年で20組が利用

一誠商事(株) (茨城県つくば市)

茨城県南エリアを中心に賃貸管理や賃貸・売買仲介を手掛ける一誠商事(株) (茨城県つくば市、代表取締役：五十嵐 徹氏)。2016年より、筑波大学附属病院と連携し、小児がんの陽子線治療を行なう子供とその家族のために、賃貸住宅を“滞在施設”として提供する「キッズハウスプロジェクト」に取り組んでいる。

生活用品一式完備。 公共料金も同社負担

陽子線によるがん治療ができる病院は全国でわずか12カ所、その一つである筑波大学附属病院には全国から患者が訪れる。特に小児がん患者の場合、親が付き添わなければならない、1週間から1ヵ月程度をホテル等で過ごすことになり、患者家族にとって大きな経済的負担となる。そのため同病院から、「管理物件を小児がん患者とその家族に安価に提供していただけないか」と同社に打診があった。

同社は、「社会のためになるなら」と即断。小児がん患者とその家族のみが提供対象であるため、旅館業とは性格を異にすることを確認し、病院に最も近く、以前から管理していた2階建て軽量鉄骨アパート(総

戸数20戸)の2戸を借り上げ、2016年6月に「キッズハウスプロジェクト」をスタートした。

借り上げた住戸は専有面積26㎡の1K。家具・家電・インターネットなど、生活に必要な



五十嵐氏、賃貸管理、総務各部門担当の3人でプロジェクトを担当している。大判のポスターも作成し、地域に対してアピールしている

なもの一式を整備。電気・水道・NHK受信料・寝具リースなどの料金も同社が負担する。「着替え等だけ持ってきていただければすぐに利用できるようになっています」(同社取締役・五十嵐 実氏)。

利用料は1日1,500円、駐車場を利用する場合はプラス100円。窓口は病院が担当する。同年10月にはさらに1戸を借り上げ、現在は同じ物件で3戸を用意。なお、階段昇降の負担を考慮し、すべて1階住戸にしている。

これまでに、広島や長崎といった遠方からの利用者も含めて20組の家族が「キッズハウス」を利用、好評を得ている。年間のランニングコストは120万円程度で、年間稼働率は7割程度。時には利用待ちも出る。「社会貢献が目的なので採算は度外視しています。利用した患者家族からとても喜ばれているので、さらに充実したサポートができるよう取り組んでいきたいですね」(同氏)。



一誠商事(株)
取締役
五十嵐 実氏